



平成 16 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社 百五銀行

上場取引所 東・名

コード番号 8368

本社所在都道府県

(URL <http://www.hyakugo.co.jp/>)

三重県

代 表 者 役職名 取締役 頭取 氏名 前田 肇

問合せ先責任者 役職名 企画グループマネージャー 氏名 伊藤 歳恭 TEL (059)227-2151

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	88,824	4.4	9,754	67.6	6,278	170.5
15 年 3 月期	85,080	△ 5.0	5,819	4.2	2,321	△ 18.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	24.00	23.95	3.2	0.3	11.0
15 年 3 月期	8.76	—	1.2	0.2	6.8

(注) ①持分法投資損益 16 年 3 月期 — 百万円 15 年 3 月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 260,285,981 株 15 年 3 月期 261,496,074 株

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16 年 3 月期	3,660,126	203,476	5.6	781.49	<速報値> 9.70
15 年 3 月期	3,664,538	183,049	5.0	703.23	9.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 260,331,260 株 15 年 3 月期 260,253,132 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	35,741	△ 151,788	728	129,073
15 年 3 月期	50,837	△ 120,530	12,715	244,412

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）— 社（除外）— 社 持分法（新規）— 社（除外）— 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	42,800	4,700	2,500
通期	86,200	12,000	6,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 24 円 96 銭

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店 102 ャ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

また、百五ビジネスサービス株式会社においては、現金等の精査・整理業務等を、百五管理サービス株式会社においては、文書帳簿等保管管理業務等を、百五不動産調査株式会社においては、担保不動産の調査・評価業務等を、百五オフィスサービス株式会社においては、事務集中処理業務等をそれぞれ行っております。

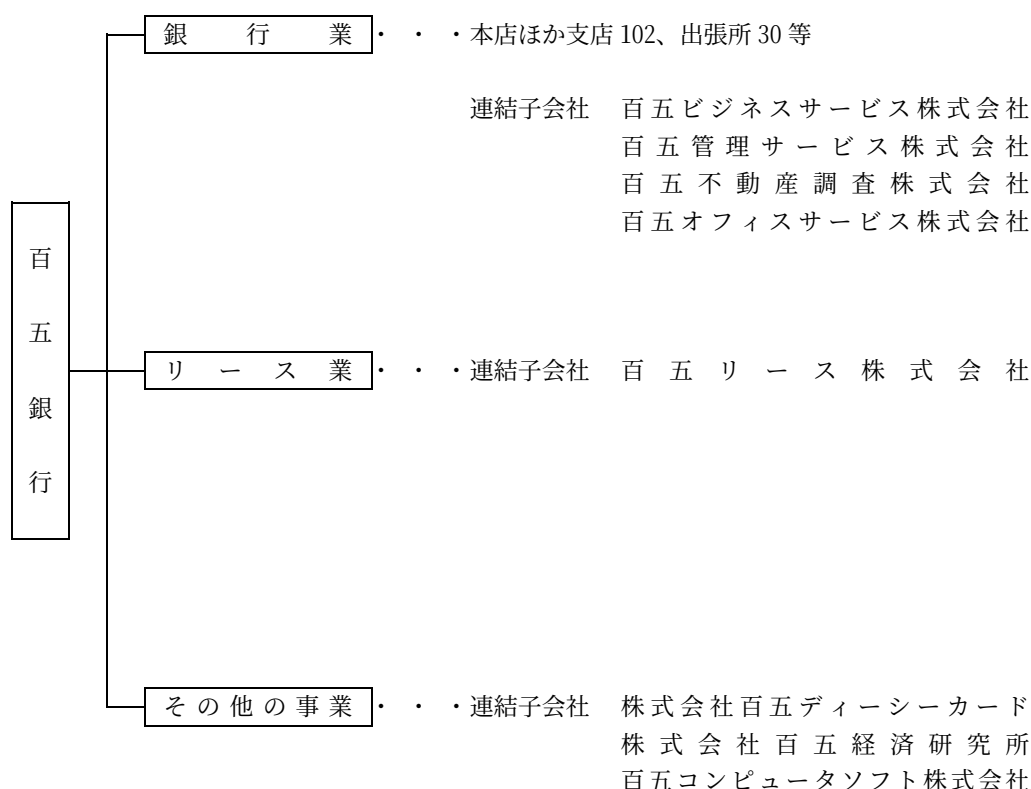
〔リース業〕

百五リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の事業〕

株式会社百五ディーシーカードにおいては、クレジットカード業務等を、株式会社百五経済研究所においては、地域産業調査・コンサルティングに関する業務を、百五コンピュータソフト株式会社においては、コンピュータによる情報処理の業務等をそれぞれ行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当行は「信用を大切にする社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭におき、長期にわたる安定した経営基盤の確保に努めるため、内部留保の充実に意を払いつつ、配当についても安定的な配当を実施することを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

投資単位の引下げについては、今後、株価の状況や市場の要請等を勘案しつつ、適宜検討してまいります。

(4) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

金融界全体で再編、統合が進むなど厳しい経営環境のなかで、当行は「真にお客さまから頼りにされる銀行」となり、地域のお客さまとともに発展していくことをめざし、本年4月から新中期経営計画「新世紀第二次経営計画」に取り組んでおります。この計画では、当行が昨年11月に創立125周年を迎えるのを機に、新しく定めたコーポレートステートメント「FRONTIER BANKING（フロンティアバンキング）」を行動指針とし、「付加価値の高い商品・サービスの提供」「お客さまの視点に立った経営の変革」「健全性をより確かなものとするための取組み」などを行ってまいります。

昨年10月には、お客さまのニーズに柔軟かつ迅速にお応えできる営業を展開していくことを目的に、日本ユニシス株式会社と次期基幹系システムをオープンシステムで共同開発することを決定いたしました。また、全店を終日禁煙とするなど人にやさしい店づくりに取り組んでおりますほか、女子従業員に貸与していた制服を廃止し、その繊維をプランターにリサイクルするなど、環境負荷を軽減する取組みも行っております。

今後も地域の皆様に対して、円滑な資金供給と各種サービスの提供を継続して行い、地域に貢献していくことができるよう、「新世紀第二次経営計画」の目標達成に向けた取組みを行い、お客さまとのリレーションシップの強化につなげていきたいと考えております。

(5) 目標とする経営指標等

「新世紀第二次経営計画」の計数目標としまして、計画の最終年度である平成18年度には、業務粗利益600億円以上、業務純益200億円以上としております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営環境が大きく変わる中で、環境変化に迅速に対応し、真の競争力を発揮するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要と認識しております。このような状況において、当行では経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営の透明性を高めるために、取締役会・経営会議の機能強化、社外監査役の選任、コンプライアンス委員会など各種委員会の設置、I R活動の充実などについて取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

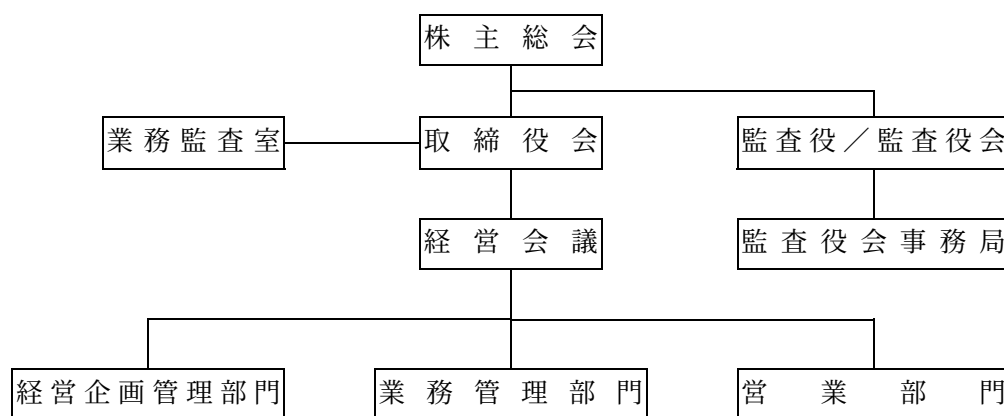
ア 当行は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名は社外監査役であります。

イ 次の委員会を設置し、経営管理の強化・充実に努めております。

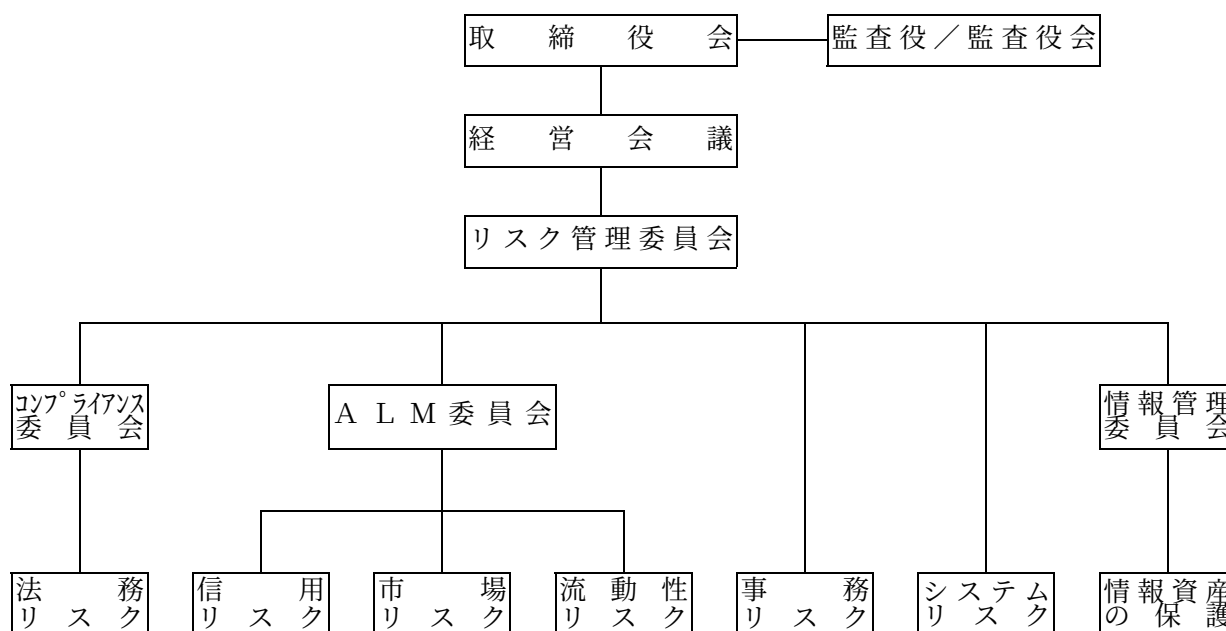
- ・ 法令等遵守体制の整備・確立を図るためのコンプライアンス委員会
- ・ 業務執行の適正性及び内部監査の有効性を監視するための業務監査委員会
- ・ 経営の健全性を維持し、各種リスクの把握と適切な対応を図るためのリスク管理委員会
- ・ 情報システム等の方針や投資の最適化を図るためのI T戦略委員会
- ・ 経営職等の人事評価の納得性・公平性・透明性を高めるための業績・報酬委員会
- ・ 日本経営品質賞の概念を取り入れ、卓越した業績の実現を図るための経営品質委員会

ウ 監査役及び監査役会をサポートするため、監査役会事務局を設置し、専従スタッフ1名を配置しております。

エ 当行の業務執行等の体制は以下のとおりとなっております。



オ 当行のリスク管理体制は以下のとおりとなっております。



カ 取締役会直轄の業務監査室は、内部統制が有効に機能しているかについて業務監査を実施し、必要に応じて改善の勧告を行っております。また、監査役会が内部統制機能について総括的な監査を行っております。

さらに、業務執行の適正性及び内部監査の有効性を監視するための業務監査委員会と、当行のリスクを把握・コントロールするためのリスク管理委員会を設置しております。

(ご参考)

平成 16 年 4 月 30 日付で、コンプライアンス強化のため、取締役会直轄のコンプライアンス室を設置いたしました。

キ コンプライアンスに関する重要事項については、外部の弁護士から必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人に財務諸表監査を受ける他、必要に応じて会計処理等のアドバイスを受けております。

② 当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役 2 名のうち、1 名に貸出金等の取引があり、内容については 24 頁の関連当事者との取引に記載しております。

③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近における実施状況

経営の透明性を高める観点から、ディスクロージャー誌等によるタイムリーで適確な経営内容の開示に努めておりますほか、市場からの信認を得るための I R 活動にも取り組んでおり、平成 15 年 7 月に東京におきまして、また平成 15 年 12 月には三重県津市におきまして I R を実施しております。

(7) その他

当行は、平成 11 年に認証取得いたしました環境国際規格である「ISO 14001」の主旨に基づき、電力や紙の使用量削減等に加え、グリーン購入を推進するなど地球環境保全への取り組みを継続いたしております。

2 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済を顧みますと、イラク問題や新型肺炎（SARS）の影響などを巡る先行き不透明感から、年度前半の景気は横ばい状態を続けました。しかし、設備投資の増加や、米国・中国向けを中心とした輸出の復調を背景に国内生産が持ち直したことなどから、11月には政府による「景気持ち直し」宣言が発表され、その後も企業部門主導で緩やかな回復が続きました。一方で雇用や所得環境は依然として厳しい状態が続いたことから、個人消費は力強さに欠ける展開となりました。

このような状況下、当行の主要基盤である三重県の経済につきましては、大規模工場の進出、輸出増加に伴う企業業績の改善、有効求人数の増加から景気は回復軌道をたどりましたが、地域間・業種間でばらつきが見られ、地場産業などでは総じて厳しい状況が続きました。また、企業業績に比べ雇用・所得の回復力は弱く、雇用のパート化や年金問題・税金問題など将来に対する不安から個人消費は概ね低調に推移しました。

(2) 経営成績

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は、有価証券投資の増強に伴う資金運用収益の増加や手数料収入の強化による役務取引等収益の増加などから、前連結会計年度に比べ37億43百万円増加し、888億24百万円となりました。

一方 経常費用は、景気低迷により不良債権処理費用が増加しましたものの、経費削減による営業経費の減少や株価回復による株式等償却の減少などにより、前連結会計年度に比べ1億91百万円減少し、790億70百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ39億35百万円増加し、97億54百万円となりました。

また、当期純利益は厚生年金基金の代行部分の返上による特別利益などもあり、前連結会計年度に比べ39億57百万円増加し、62億78百万円となりました。

事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は762億76百万円、経常費用は677億36百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ36億71百万円増加し85億40百万円となりました。リース業において経常収益は109億33百万円、経常費用は103億52百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ74百万円増加し5億81百万円となりました。また、その他の事業において経常収益は31億95百万円、経常費用は26億65百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ1億27百万円増加し5億30百万円となりました。

(3) 財政状態

預金は法人預金が増加したものの、投資信託や国債などの預り資産への預け替えなどから、当連結会計年度末残高は3兆2,124億円となり、前連結会計年度末に比べ143億円減少いたしました。

貸出金は住宅ローンを中心とした個人向け貸出が増加したものの、資金需要の低迷により法人向け貸出や公共向け貸出が減少したことなどから、当連結会計年度末残高は1兆9,846億円となり、前連結会計年度末に比べ372億円減少いたしました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は、1兆3,262億円となり、前連結会計年度末に比べ1,339億円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、貸出金の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 357 億 41 百万円のプラス（前連結会計年度比 150 億 96 百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより 1,517 億 88 百万円のマイナス（前連結会計年度比 312 億 57 百万円減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後ローンの取入により 7 億 28 百万円のプラス（前連結会計年度比 119 億 86 百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ 1,153 億 39 百万円減少し、1,290 億 73 百万円となりました。

(4) 当期の利益処分

当期末の配当金は、長期にわたる安定した経営基盤の確保を図るため、1 株につき 2 円 50 銭とさせていただきます。

(5) 平成 17 年 3 月期の通期見通し

景気は一部に明るい兆しも見られ、企業業績も改善傾向にありますが、雇用や所得の回復力が弱いこと、個人消費などへの本格的な波及には至っておりません。

このような厳しい収益環境の下、新中期経営計画に取り組むことにより、従来以上に、資金の効率的な運用・調達に努めますほか、手数料収入の増強や経費の抜本的な削減策の実施によって、引き続き、経営の合理化・効率化を推進してまいります。

この結果、平成 17 年 3 月期通期の業績見通しといたしまして、連結ベースで経常収益 862 億円（前連結会計年度比 3.0%減）、経常利益 120 億円（前連結会計年度比 23.0%増）、当期純利益 65 億円（前連結会計年度比 3.5%増）を見込んでおります。

銀行単体では経常収益 737 億円（前期比 3.5%減）、経常利益 108 億円（前期比 27.8%増）、当期純利益 64 億円（前期比 5.9%増）を見込んでおります。

連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科 目	平成 16 年 3 月 期 末	平成 15 年 3 月 期 末	増 減 額
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	129,765	244,983	△ 115,217
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	28,389	12,723	15,666
買 入 金 銭 債 権	69,360	69,935	△ 575
商 品 有 価 証 券	884	1,676	△ 791
金 銭 の 信 託	6,027	5,801	225
有 価 証 券	1,326,236	1,192,271	133,964
貸 出 金	1,984,674	2,021,903	△ 37,228
外 国 為 替	439	3,383	△ 2,944
そ の 他 資 産	43,543	36,931	6,612
動 産 不 動 産	54,158	54,998	△ 840
繰 延 税 金 資 産	598	1,043	△ 444
連 結 調 整 勘 定	59	91	△ 31
支 払 承 諾 見 返	55,621	63,867	△ 8,245
貸 倒 引 当 金	△ 39,634	△ 45,072	5,438
資 産 の 部 合 計	3,660,126	3,664,538	△ 4,411

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目	平成 16 年 3 月期末	平成 15 年 3 月期末	増 減 額
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	3,212,485	3,226,808	△ 14,323
譲 渡 性 預 金	68,663	72,206	△ 3,543
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	—	2,721	△ 2,721
借 用 金	32,546	30,421	2,124
外 国 為 替	139	30	109
社 債	8,973	10,204	△ 1,231
そ の 他 負 債	51,709	61,533	△ 9,823
賞 与 引 当 金	657	662	△ 4
退 職 給 付 引 当 金	6,137	6,359	△ 221
繰 延 税 金 負 債	12,594	—	12,594
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,372	3,388	△ 16
支 払 承 諾	55,621	63,867	△ 8,245
負 債 の 部 合 計	3,452,901	3,478,204	△ 25,302
（ 少 数 株 主 持 分 ）			
少 数 株 主 持 分	3,748	3,284	463
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	20,000	20,000	—
資 本 剰 余 金	7,564	7,557	6
利 益 剰 余 金	120,511	115,539	4,972
土 地 再 評 価 差 額 金	5,037	5,061	△ 23
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	50,767	35,321	15,445
自 己 株 式	△ 404	△ 430	26
資 本 の 部 合 計	203,476	183,049	20,427
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,660,126	3,664,538	△ 4,411

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増 減 額
経 常 収 益	88,824	85,080	3,743
資 金 運 用 収 益	63,323	60,234	3,089
貸 出 金 利 息	39,854	39,825	29
有 価 証 券 利 息 配 当 金	22,574	19,793	2,780
コールローン利息及び買入手形利息	277	295	△ 18
預 け 金 利 息	0	0	△ 0
そ の 他 の 受 入 利 息	617	319	297
役 務 取 引 等 収 益	10,001	8,823	1,178
そ の 他 業 務 収 益	12,976	13,655	△ 679
そ の 他 経 常 収 益	2,522	2,367	155
経 常 費 用	79,070	79,261	△ 191
資 金 調 達 費 用	5,369	6,149	△ 779
預 金 利 息	1,482	1,844	△ 361
譲 渡 性 預 金 利 息	15	18	△ 3
コールマネー利息及び売渡手形利息	21	116	△ 95
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	0	—	0
借 用 金 利 息	445	210	234
社 債 利 息	655	690	△ 34
そ の 他 の 支 払 利 息	2,749	3,268	△ 519
役 務 取 引 等 費 用	3,003	2,725	277
そ の 他 業 務 費 用	13,160	12,160	1,000
営 業 経 費 費 用	41,118	43,342	△ 2,223
そ の 他 経 常 費 用	16,417	14,884	1,533
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,938	7,323	5,615
そ の 他 の 経 常 費 用	3,478	7,560	△ 4,082
経 常 利 益	9,754	5,819	3,935
特 別 利 益	2,203	56	2,147
動 産 不 動 産 処 分 益	18	31	△ 12
償 却 債 権 取 立 益	21	24	△ 2
そ の 他 の 特 別 利 益	2,162	—	2,162
特 別 損 失	307	469	△ 162
動 産 不 動 産 処 分 損	307	469	△ 162
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,650	5,405	6,245
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,277	4,304	△ 2,026
法 人 税 等 調 整 額	2,659	△ 1,586	4,245
少 数 株 主 利 益	435	365	69
当 期 純 利 益	6,278	2,321	3,957

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増 減 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,557	7,557	—
資 本 剰 余 金 増 加 高	6	—	6
自 己 株 式 処 分 差 益	6	—	6
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7,564	7,557	6
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	115,539	115,262	276
利 益 剰 余 金 増 加 高	6,302	2,496	3,806
当 期 純 利 益	6,278	2,321	3,957
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	23	175	△ 151
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,330	2,219	△ 889
配 当 金	1,300	1,310	△ 10
役 員 賞 与	30	38	△ 8
自 己 株 式 消 却 額	—	870	△ 870
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	120,511	115,539	4,972

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増 減 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,650	5,405	6,245
減価償却費	9,674	9,901	△ 226
連結調整勘定償却額	31	31	0
貸倒引当金の増加額	△ 5,438	2,586	△ 8,024
賞与引当金の増加額	△ 4	△ 81	77
退職給付引当金の増加額	△ 221	132	△ 353
資金運用収益	△ 63,323	△ 60,234	△ 3,089
資金調達費用	5,369	6,149	△ 779
有価証券関係損益 (△)	△ 765	2,726	△ 3,491
金銭の信託の運用損益 (△)	△ 52	884	△ 937
為替差損益 (△)	20	18	1
動産不動産処分損益 (△)	288	438	△ 150
貸出金の純増 (△) 減	37,228	△ 22,509	59,737
預金の純増減 (△)	△ 14,323	7,411	△ 21,735
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 3,543	△ 1,745	△ 1,797
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減 (△)	124	△ 1,340	1,465
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	△ 121	19,834	△ 19,955
コールローン等の純増 (△) 減	△ 15,000	17,764	△ 32,765
コールマネー等の純増減 (△)	△ 2,721	△ 7,219	4,497
外国為替(資産)の純増 (△) 減	2,944	△ 2,675	5,620
外国為替(負債)の純増減 (△)	109	△ 21	131
資金運用による収入	65,060	63,093	1,967
資金調達による支出	△ 6,106	△ 7,313	1,207
その他	18,771	21,587	△ 2,815
小 計	39,653	54,826	△ 15,173
法人税等の支払額	△ 3,911	△ 3,988	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,741	50,837	△ 15,096
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 470,444	△ 472,509	2,064
有価証券の売却による収入	47,484	60,003	△ 12,519
有価証券の償還による収入	279,850	277,967	1,882
金銭の信託の減少による収入	444	23,006	△ 22,561
動産不動産の取得による支出	△ 9,620	△ 9,634	13
動産不動産の売却による収入	497	635	△ 137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,788	△ 120,530	△ 31,257
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	2,000	15,000	△ 13,000
配当金支払額	△ 1,299	△ 1,310	11
少数株主への配当金支払額	△ 5	△ 5	—
自己株式の取得による支出	△ 52	△ 968	916
自己株式の売却による収入	85	—	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	728	12,715	△ 11,986
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 20	△ 18	△ 1
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 115,339	△ 56,996	△ 58,342
VI 現金及び現金同等物の期首残高	244,412	301,409	△ 56,996
VII 現金及び現金同等物の期末残高	129,073	244,412	△ 115,339

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〔平成 16 年 3 月期〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8 社

百五ビジネスサービス株式会社、百五管理サービス株式会社、
百五不動産調査株式会社、百五オフィスサービス株式会社、
株式会社百五ディーシーカード、百五リース株式会社、
株式会社百五経済研究所、百五コンピュータソフト株式会社

(2) 非連結子会社 一社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち
時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、
時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価
法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 15 年～ 50 年

動 産 : 4 年～ 15 年

連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。

ただし、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存
価額とする定額法によっております。

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却
しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債
権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上してあり
ます。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権につ
いては、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払
能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部
署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰
属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に
基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであり

ます。

過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理。

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理。

(追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これに伴い、当連結会計年度において2,162百万円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度末における返還相当額は11,802百万円であります。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して「その他資産」は11百万円減少「その他負債」は11百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は440百万円増加、「その他負債」は440百万円増加しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

(追加情報)

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は5,069百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方針は、繰延ヘッジによっております。

前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を

ヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(11)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券は該当ありません。

使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は5,725百万円、延滞債権額は55,469百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。

3. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は559百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は36,116百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は97,871百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は33,139百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 86,044百万円

担保資産に対応する債務

預金 15,438百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券58,813百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は933百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高395,095百万円を含め、886,749百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが885,249百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び

連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,325 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 75,052 百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 17,000 百万円が含まれております。
12. 連結会社が保有する当行の株式の数
普通株式 893 千株

（連結損益計算書関係）

1. 「その他の経常費用」には、延滞債権等を売却したことによる損失 2,762 百万円を含んでおります。
2. 「その他の特別利益」は、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う利益であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 16 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	129,765 百万円
日銀預け金を除く預け金	△ 691 百万円
現金及び現金同等物	129,073 百万円

（1 株当たり情報）

1 株当たり純資産額	781.49 円
1 株当たり当期純利益	24.00 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	23.95 円

（リース取引関係）

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成 16 年 3 月期

(単位：百万円)

	銀 行 業	リ ー ス 業	そ の 他 の 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	76,150	10,287	2,386	88,824	—	88,824
(2) セグメント間の内部経常収益	126	646	808	1,581	(1,581)	—
計	76,276	10,933	3,195	90,406	(1,581)	88,824
経 常 費 用	67,736	10,352	2,665	80,753	(1,683)	79,070
経 常 利 益	8,540	581	530	9,652	102	9,754
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	3,635,747	27,044	7,155	3,669,947	(9,820)	3,660,126
減 価 償 却 費	2,164	7,484	25	9,674	—	9,674
資 本 的 支 出	1,255	8,356	8	9,620	—	9,620

平成 15 年 3 月期

(単位：百万円)

	銀 行 業	リ ー ス 業	そ の 他 の 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	73,075	10,061	1,943	85,080	—	85,080
(2) セグメント間の内部経常収益	154	553	746	1,455	(1,455)	—
計	73,230	10,615	2,690	86,536	(1,455)	85,080
経 常 費 用	68,361	10,107	2,287	80,757	(1,495)	79,261
経 常 利 益	4,868	507	402	5,778	40	5,819
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	3,641,448	26,498	6,346	3,674,292	(9,754)	3,664,538
減 価 償 却 費	2,554	7,319	27	9,901	—	9,901
資 本 的 支 出	2,089	7,539	6	9,634	—	9,634

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

平成 16 年 3 月期

(単位：百万円)

国 際 業 務 経 常 収 益	11,616
連 結 経 常 収 益	88,824
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	13.0 %

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

平成 15 年 3 月期

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有 価 証 券

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権等、「その他資産」中の投資事業組合出資金等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

(平成 16 年 3 月期)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	平 成 1 6 年 3 月 期 末	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当 連 結 会 計 年 度 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
売 買 目 的 有 価 証 券	884	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成 16 年 3 月期末 該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	平 成 1 6 年 3 月 期 末				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	47,070	116,633	69,563	69,685	122
債 券	736,651	748,078	11,426	14,263	2,837
国 債	295,062	299,704	4,642	6,006	1,364
地 方 債	197,168	201,212	4,043	4,864	820
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	244,420	247,160	2,740	3,393	652
そ の 他	493,923	498,108	4,184	5,546	1,361
合 計	1,277,645	1,362,819	85,173	89,496	4,322

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成 16 年 3 月期 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	平 成 1 6 年 3 月 期		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
そ の 他 有 価 証 券	44,785	1,906	1,088

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成16年3月期末
その他有価証券	
私募事業債	15,552
地方公社債	5,228
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,999

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券 54,647 百万円の保有目的を対象銘柄の流動性向上及び会計処理の健全化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成16年3月期末			
		1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券	債 券	89,089	459,008	193,185	27,574
	国 債	31,882	134,404	105,843	27,574
	地 方 債	25,511	125,260	50,440	—
	短 期 社 債	—	—	—	—
	社 債	31,695	199,343	36,901	—
そ の 他		30,838	257,635	152,758	12,441
合 計		119,928	716,643	345,943	40,016

(平成 15 年 3 月期)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	平 成 1 5 年 3 月 期 末	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当 連 結 会 計 年 度 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
売 買 目 的 有 価 証 券	1,676	5

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	平 成 1 5 年 3 月 期 末				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	3	3	0	0	—
地 方 債	1,995	2,090	95	95	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	62,552	62,568	15	51	35
合 計	64,550	64,662	111	147	35

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	平 成 1 5 年 3 月 期 末				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	47,347	77,872	30,525	32,048	1,523
債 券	709,086	735,297	26,210	26,640	430
国 債	266,106	277,875	11,768	12,193	425
地 方 債	198,406	206,927	8,521	8,521	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	244,572	250,494	5,921	5,926	5
そ の 他	355,581	358,796	3,214	4,524	1,309
合 計	1,112,015	1,171,966	59,950	63,213	3,263

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、5,561 百万円（うち、株式 5,412 百万円、国債等債券 149 百万円）であります。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて 30%以上下落している場合は、原則としてすべて実施しております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成 15 年 3 月期 該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類 \ 期 別	平 成 1 5 年 3 月 期		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
そ の 他 有 価 証 券	37,574	3,697	308

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平 成 1 5 年 3 月 期 末
満期保有目的の債券 私募事業債	69
その他有価証券 私募事業債	9,344
地方公社債	6,661
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,585

7. 保有目的を変更した有価証券

平成 15 年 3 月期 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類 \ 期 別	平 成 1 5 年 3 月 期 末			
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券	139,627	393,135	195,037	25,569
国 債	31,189	124,170	96,949	25,569
地 方 債	27,601	120,484	60,837	—
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	80,837	148,480	37,251	—
そ の 他	38,768	238,025	100,201	14,621
合 計	178,396	631,161	295,238	40,190

(金銭の信託関係)

(平成 16 年 3 月期)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

期 別 種 類	平 成 1 6 年 3 月 期 末	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当 連 結 会 計 年 度 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
運用目的の金銭の信託	1,606	6

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成 16 年 3 月期末 該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

期 別 種 類	平 成 1 6 年 3 月 期 末				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	4,772	4,420	△ 351	—	351

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(平成 15 年 3 月期)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

期 別 種 類	平 成 1 5 年 3 月 期 末	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当 連 結 会 計 年 度 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
運用目的の金銭の信託	1,937	△ 9

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成 15 年 3 月期末 該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

期 別 種 類	平 成 1 5 年 3 月 期 末				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	4,835	3,863	△ 971	—	971

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(その他有価証券評価差額金)

(平成 16 年 3 月期)

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平 成 1 6 年 3 月 期 末
評価差額	84,822
その他有価証券	85,173
その他の金銭の信託	△ 351
(△) 繰延税金負債	34,014
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	50,807
(△) 少数株主持分相当額	40
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	50,767

(平成 15 年 3 月期)

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平 成 1 5 年 3 月 期 末
評価差額	58,979
その他有価証券	59,950
その他の金銭の信託	△ 971
(△) 繰延税金負債	23,650
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	35,328
(△) 少数株主持分相当額	6
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	35,321

(デリバティブ取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(平成 16 年 3 月期)

役員及び個人主要株主等

属性	氏 名	住所	資本金	職 業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	土井八郎兵衛	—	—	当行監査役 (有)土井林業 代表取締役	直接 0.01%	—	—	営業取引	本人に対する 貸出	(期中平均残高)	貸出金	460
										460		
										(貸出金利息)		
										11		
									(有)土井林業に 対する貸出	(期中平均残高)	貸出金	39
										39		
										(貸出金利息)		
										0		

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般取引と同様であります。
 3. (有)土井林業との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(平成 15 年 3 月期)

役員及び個人主要株主等

属性	氏 名	住所	資本金	職 業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	土井八郎兵衛	—	—	当行監査役 (有)土井林業 代表取締役	直接 0.01%	—	—	営業取引	本人に対する 貸出	(期中平均残高)	貸出金	460
										457		
										(貸出金利息)		
										9		
									(有)土井林業に 対する貸出	(期中平均残高)	貸出金	39
										39		
										(貸出金利息)		
										0		

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般取引と同様であります。
 3. (有)土井林業との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当行において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平 成 1 6 年 3 月 期	平 成 1 5 年 3 月 期
退職給付債務 (A)	△ 43,162	△ 62,144
年金資産 (B)	38,023	41,535
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 5,138	△ 20,608
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	9,555	21,914
未認識過去勤務債務 (F)	△ 5,840	△ 6,998
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 1,423	△ 5,692
前払年金費用 (H)	4,714	667
退職給付引当金 (G) - (H)	△ 6,137	△ 6,359

(注) 1. 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平 成 1 6 年 3 月 期	平 成 1 5 年 3 月 期
勤務費用	1,154	1,989
利息費用	1,003	1,618
期待運用収益	△ 438	△ 1,068
過去勤務債務の損益処理額	△ 2,302	△ 859
数理計算上の差異の損益処理額	1,490	1,394
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—	—
退職給付費用	907	3,074
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△ 2,162	—
計	△ 1,255	3,074

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平 成 1 6 年 3 月 期	平 成 1 5 年 3 月 期
(1) 割引率	2. 0 %	2. 5 %
(2) 期待運用収益率	2. 5 %	3. 5 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理）	3年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理）	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

平成 1 6 年 3 月 期	平成 1 5 年 3 月 期																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>13,823 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,646</td></tr> <tr> <td>有価証券償却</td><td>3,512</td></tr> <tr> <td>減価償却</td><td>903</td></tr> <tr> <td>繰延資産償却</td><td>643</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>15</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>746</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>22,291</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△ 272</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>22,019</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 34,014</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△ 34,014</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>△ 11,995 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	13,823 百万円	退職給付引当金	2,646	有価証券償却	3,512	減価償却	903	繰延資産償却	643	未払事業税	15	その他	746	繰延税金資産小計	22,291	評価性引当額	△ 272	繰延税金資産合計	22,019	その他有価証券評価差額金	△ 34,014	繰延税金負債合計	△ 34,014	繰延税金資産（負債）の純額	△ 11,995 百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>15,057 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>3,256</td></tr> <tr> <td>有価証券償却</td><td>4,084</td></tr> <tr> <td>減価償却</td><td>890</td></tr> <tr> <td>繰延資産償却</td><td>636</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>182</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>709</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>24,818</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△ 123</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>24,694</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 23,650</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△ 23,650</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>1,043 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	15,057 百万円	退職給付引当金	3,256	有価証券償却	4,084	減価償却	890	繰延資産償却	636	未払事業税	182	その他	709	繰延税金資産小計	24,818	評価性引当額	△ 123	繰延税金資産合計	24,694	その他有価証券評価差額金	△ 23,650	繰延税金負債合計	△ 23,650	繰延税金資産（負債）の純額	1,043 百万円
貸倒引当金	13,823 百万円																																																				
退職給付引当金	2,646																																																				
有価証券償却	3,512																																																				
減価償却	903																																																				
繰延資産償却	643																																																				
未払事業税	15																																																				
その他	746																																																				
繰延税金資産小計	22,291																																																				
評価性引当額	△ 272																																																				
繰延税金資産合計	22,019																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 34,014																																																				
繰延税金負債合計	△ 34,014																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	△ 11,995 百万円																																																				
貸倒引当金	15,057 百万円																																																				
退職給付引当金	3,256																																																				
有価証券償却	4,084																																																				
減価償却	890																																																				
繰延資産償却	636																																																				
未払事業税	182																																																				
その他	709																																																				
繰延税金資産小計	24,818																																																				
評価性引当額	△ 123																																																				
繰延税金資産合計	24,694																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 23,650																																																				
繰延税金負債合計	△ 23,650																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	1,043 百万円																																																				
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当該差異が法定実効税率の 5/100 以下のため、記載しておりません。	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.41 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.42</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 4.69</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.00</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>9.87</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.28</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>50.29 %</td></tr> </table> 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年 3 月法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないことになります。 この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成 16 年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の 41.41%から 40.10%となり、「繰延税金資産」は 533 百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は 533 百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は 110 百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は 772 百万円増加しております。	法定実効税率	41.41 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.42	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.69	住民税均等割等	1.00	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.87	その他	0.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.29 %																																				
法定実効税率	41.41 %																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.42																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.69																																																				
住民税均等割等	1.00																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.87																																																				
その他	0.28																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.29 %																																																				